

理財部会長報告

会議名 第2回理財部会総会（懇談：オープン部会）

日時 2022年11月18日（金） 15:00～16:30

場所 秋田商工会議所 7階 ホール80

出席者 ・ 正副部会長 7名、理財部会員 19名ほか 計 36名

懇談 テーマ 人口2/3激減の時代に秋田県の成長戦略を考える
～労働生産性、産業代謝力、流動性を中心に～

ゲスト 野村證券(株)金融公共公益法人部
主任研究員 和田 理都子 氏

協議 任期満了に伴う正副部会長の選任について

・ 湊屋部会長を再任したほか、9名の副部会長を選任した

懇談内容のポイント①

■人手不足の更なる深刻化

2015年の15～64歳の労働者数5,375万人に対し、2025年では▲293万人、2030年では▲513万人の減少を予測。

500万人規模の労働力不足に対し、打てる手は限定的。

■秋田県の見通し

2015年の労働力43万人に対し、2030年は30万人と労働力不足は13万人。

特に秋田県は男女ともに労働力率が全国平均を大きく上回る一方、15年で30%の働き手を喪失する計算となる。

**潜在労働力の余地が限界となる中、打つ手は限られる。
「一人当たり生産性強化」実現に何をするのか。**

懇談内容のポイント②

■労働力不足への対策として何が有効か

対策1 - 1 : 域内の働いていない人を労働力化

1 - 2 : 外国人労働者の受け入れ

対策2 : 省人化・自動化で「人手を代替」

対策3 : **非正規雇用者の働き方を大胆に再構築**

**※生産性の低い業務への限定状態から大きく転換させる
どの地域でも今から取組可能で非常に効果的な対策**

■少子高齢化日本の逆風を救う「新たな技術」

IoT、エネルギー貯蔵、再生可能エネルギー、AI、5G等
これらは**東京でなければいけない理由をなくしてくれる技術。**

**時間あたり生産性の劇的な上昇を可能にし、人間は技術の開発、
人間同士の密度の濃い関わりの仕事に集中することが可能に。**

人手不足・超高齢化時代の日本に新たな可能性。

懇談内容のポイント③

■サーキュラーエコノミー（循環経済）実現への期待

欧州をはじめ、様々な国がサーキュラーエコノミーへの転換を政策的に推進。循環型の経済活動が適切に評価され、付加価値を生む市場が生まれつつある。

循環性の高いビジネスモデルへの転換は、事業活動の持続可能性を高め、中長期的な競争力の確保にもつながるもの。あらゆる産業が新たなビジネスチャンスと捉え、経営戦略・事業戦略として、**ビジネスモデルの転換を図ることが重要。**

⇒この流れの中で、**秋田が先進的に取り組む洋上風力発電などの再生可能エネルギー活用は、非常に有効で正しい方向性のもの**といえる。